

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋製罐株式会社
 コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三木啓史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 清水泰行
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

TEL 03-3508-2113

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	399,554	—	16,094	—	16,639	—	5,789	—
20年3月期第2四半期	390,279	2.4	17,681	8.7	19,424	13.3	5,032	△28.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.12	—
20年3月期第2四半期	24.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	895,172	—	652,343	—	66.2	—	2,880.15	—
20年3月期	895,470	—	650,168	—	66.4	—	2,886.17	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 593,000百万円 20年3月期 594,249百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	765,000	2.6	13,000	△39.3	14,000	△35.4	3,000	△21.9	14.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 Next Can Innovation Co.,Ltd.) 除外 1社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 216,592,000株 20年3月期 216,592,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,699,583株 20年3月期 10,696,943株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 205,893,945株 20年3月期第2四半期 205,897,179株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成20年7月31日に公表いたしました平成21年3月期第1四半期決算短信において、通期の連結業績予想につきましては、適切な予想数値の開示が困難であるとして公表を見送らせていただきましたが、この度、通期の連結業績予想数値を算出いたしましたので、改めて公表いたします。
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油・諸資材の価格高騰、不安定な世界経済を背景とした企業収益の落ち込みや設備投資の減少に加え、個人消費も低迷するなど、景気の減速感が強まりました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の向上を図るべく、原材料価格高騰分の製品価格への転嫁ならびに生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めたことと、比較的良好な夏季の天候に恵まれた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,995億54百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、経常利益は前述の価格転嫁を上回る原材料価格の高騰が収益を圧迫し、166億39百万円（前年同期比14.3%減）となりました。四半期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したものの、連結子会社における工場跡地の売却益を特別利益に計上したことにより、57億89百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は3,427億55百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は106億3百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前年同期を上回りました。

清涼飲料向けは、お茶類・野菜系飲料向けが減少しましたが、炭酸飲料向けで新製品を受注したことや主力製品であるコーヒー向けが順調に推移したことから増加しました。

アルコール飲料向けは、ビール・発泡酒向けで減少しましたが、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・チューハイ向けの伸長があり大幅に増加しました。なお、高機能・低環境負荷のアルミ缶「a T U L C」は好調に推移しております。

飲料用以外のメタル容器では、果実・野菜食品向けが輸入食品の安全性の問題から国内製品へ移行したことにより増加したほか、コンロ用ガスボンベ向けなどが伸長しましたが、殺虫剤・制汗消臭剤・入浴剤向けが大幅に減少したことに加え、水産食品向けで原材料の不足などにより国内生産が低調に推移し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が市場の拡大により引き続き順調に推移しましたが、タイのCrown Seal Public Co.,Ltd.が為替変動の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、お得意先におけるペットボトルの自社製造が拡大しており、ボトル販売からプリフォーム販売への移行が進み、前年同期を下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料向けが増加しましたが、お茶類・ミネラルウォーター向けでプリフォーム販売への移行が進み、また、野菜系飲料向けが低調に推移したことから大幅に減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類向けが増加しましたが、健康飲料・ミネラルウォーター・炭酸飲料向けが低調に推移し、減少しました。プリフォームは、大容量・小容量ともにお茶類向けが増加したことに加え、大容量の炭酸飲料向けを新規受注したことにより大幅に増加しました。なお、タイにおいて飲料ペットボトルの容器製造から充填までを一貫しておこなうToyo Pack International Co.,Ltd.が今期より稼働しております。

一般プラスチックボトルでは、防臭消臭剤・台所用洗剤向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けが液体洗剤の市場拡大により伸長したことや、低カロリーマヨネーズ・たれ類向けなどが増加しました。また、タイのWell Pack Innovation Co.,Ltd.において、シャンプー・リンス向けの新規受注や果実向けの受注増もあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、業務用のツナ向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したことや、医療食・流動食向けで市場の伸長による受注増があったことに加え、ペットフード向けで新製品を受注したことから増加しました。また、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadで医療品向けなどが伸長したこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けで新規受注やシェアアップがあり増加し、売上高は前年同期を上回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、焼酎・牛乳向けが減少しましたが、清涼飲料向けでシェアアップや新規受注があり増加し、売上高は前年同期を上回りました。

ハウスウエア製品では、新規受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓向けが低調に推移しましたが、飲料コップや菓子向けなどが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

印刷紙器製品では、ティッシュ向けが増加しましたが、ビール・発泡酒向けのジャケットパックや医薬系ドリンク向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・清涼飲料向けで新規受注やシェアアップなどがあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

⑤エアゾール製品の受託製造販売・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・洗顔フォーム・髪髪用品などが大幅に減少し、売上高は前年同期を下回りました。

一般充填品では、消臭芳香剤・洗顔フォームが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は321億34百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は32億87百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

①電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、国内は新型アルカリ電池向けの受注拡大や、モバイルパソコン用のリチウムイオン電池向けが好調に推移したことや、海外はユーザー一部撤退の影響の懸念があったものの、国内外とも安定的な受注によりそれぞれ堅調に推移しましたが、縮小傾向にあるブラウン管用部材の影響が大きく、電気・電子部品用材料全体として前年同期を下回りました。

②建築用材料の製造販売

ユニットバス向けの内装材は、依然として昨年の改正建築基準法による不動産業界の冷え込みの影響により住宅着工数が低迷していることから、前年同期をやや下回りました。

③自動車部品・機械部品用材料の製造販売

自動車部品は、国内ユーザーの好調な需要と海外のシェアアップに努めたことなどで前年同期を上回りました。機械部品として使用されるベアリング材は、中国でのエアコン向けの旺盛な需要があったことで前年同期を大きく上回りました。梱包資材用帯鋼も鉄鋼業界全体の好調により前年同期を上回りました。

〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、磁気ディスク用アルミ基板が旺盛な需要と生産能力増強により増加したことや、フラットパネルディスプレイ向けの光学用機能フィルムが堅調に推移したことなどにより、全体として売上高は246億64百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は21億78百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は3,830億4百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は156億24百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は164億31百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億1百万円（前年同期比60.3%減）となりました。売上高の主な減少要因は、タイにおける為替変動の影響です。

その他（米国）では売上高は1億18百万円（前年同期比510.1%増）、営業利益は0百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

※上記の前年同期比は参考として記載しております。

なお、以下のとおり、今期より新たに4社を連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社といたしました。

〈1〉連結子会社

・増加（4社）

東罐（広州）高科技容器有限公司

Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.

広州東罐商貿有限公司

Next Can Innovation Co., Ltd.

〈2〉持分法適用関連会社

・増加（1社）

重慶聯合製罐有限公司

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、8,951億72百万円となりました。受取手形及び売掛金が増加いたしました。土地の売却や減損損失の計上ともなう有形固定資産の減少や保有上場有価証券の時価下落もあり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円の減少となりました。

当第2四半期末の負債は、2,428億29百万円となりました。支払手形及び買掛金等の支払債務が増加いたしました。有利子負債が33億48百万円減少し、前連結会計年度末に比べ24億72百万円の減少となりました。

当第2四半期末の純資産は、6,523億43百万円となりました。配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少がありました。四半期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ21億75百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4%から66.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて35億89百万円減少し、当第2四半期末には、1,291億99百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が196億57百万円、減価償却費199億38百万円、売上債権の増加による資金の減少232億9百万円、固定資産売却益46億47百万円や法人税等の支払額22億59百万円などにより、当第2四半期における営業活動による資金の増加は179億56百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が77億53百万円ありましたが、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が239億89百万円あったことなどにより、当第2四半期における投資活動による資金の減少は179億12百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が24億10百万円、配当金の支払いが10億36百万円あったことなどにより、当第2四半期における財務活動による資金の減少は34億30百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成20年7月31日に公表いたしました平成21年3月期第1四半期決算短信において、通期の連結業績予想につきましては、適切な予想数値の開示が困難であるとして公表を見送らせていただきましたが、この度、通期の連結業績予想数値を算出いたしましたので、改めて公表いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	—	—	—	—	—
今回発表予想（B）	765,000	13,000	14,000	3,000	14.57
増減額（B）－（A）	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	745,515	21,426	21,669	3,839	18.65

※参考

個別業績予想につきましても、連結と同様の理由により下記のとおり公表いたします。

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	—	—	—	—	—
今回発表予想（B）	355,000	1,000	6,000	500	2.43
増減額（B）－（A）	—	—	—	—	—
増減率（％）	—	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	351,364	9,066	13,677	3,814	18.52

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、タイに飲料用2ピース缶の製造販売を行うNext Can Innovation Co., Ltd.を平成20年7月11日付で設立し、当第2四半期より連結子会社としております。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、同会計基準の適用に伴い、従来営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,336	132,906
受取手形及び売掛金	237,031	214,598
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	60,215	61,432
仕掛品	11,129	10,019
原材料及び貯蔵品	23,364	23,448
繰延税金資産	10,662	10,674
その他	9,854	10,594
貸倒引当金	△2,774	△2,619
流動資産合計	480,819	463,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,099	92,893
機械装置及び運搬具（純額）	74,126	78,293
土地	73,416	74,150
建設仮勘定	13,878	13,913
その他（純額）	8,929	8,618
有形固定資産合計	260,449	267,868
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	110,572	117,910
長期貸付金	705	662
繰延税金資産	25,854	28,360
その他	14,272	14,828
貸倒引当金	△1,886	△2,078
投資その他の資産合計	149,517	159,683
固定資産合計	414,353	432,416
資産合計	895,172	895,470

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,530	88,858
短期借入金	19,287	22,009
未払法人税等	4,444	2,761
アスベスト対策引当金	222	222
その他	46,017	52,280
流動負債合計	165,501	166,133
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,191	2,818
繰延税金負債	4,104	3,811
退職給付引当金	53,804	54,405
役員退職慰労引当金	761	811
特別修繕引当金	4,628	4,797
P C B対策引当金	621	624
負ののれん	153	313
その他	6,060	6,586
固定負債合計	77,327	79,168
負債合計	242,829	245,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	568,800	564,065
自己株式	△18,616	△18,611
株主資本合計	561,627	556,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,714	35,870
繰延ヘッジ損益	△449	△831
為替換算調整勘定	108	2,312
評価・換算差額等合計	31,373	37,351
少数株主持分	59,343	55,919
純資産合計	652,343	650,168
負債純資産合計	895,172	895,470

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	399,554
売上原価	341,610
売上総利益	57,943
販売費及び一般管理費	41,849
営業利益	16,094
営業外収益	
受取利息	572
受取配当金	1,190
貸貸収入	1,071
負ののれん償却額	173
その他	2,209
営業外収益合計	5,217
営業外費用	
支払利息	268
固定資産賃貸費用	703
固定資産除却損	247
持分法による投資損失	145
その他	3,306
営業外費用合計	4,672
経常利益	16,639
特別利益	
固定資産売却益	4,631
退職給付制度変更差額	83
特別修繕引当金戻入額	527
特別利益合計	5,242
特別損失	
減損損失	2,224
特別損失合計	2,224
税金等調整前四半期純利益	19,657
法人税等	9,811
少数株主利益	4,056
四半期純利益	5,789

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	198,347
売上原価	171,999
売上総利益	26,348
販売費及び一般管理費	21,268
営業利益	5,079
営業外収益	
受取利息	342
受取配当金	350
賃貸収入	535
負ののれん償却額	87
その他	984
営業外収益合計	2,301
営業外費用	
支払利息	116
固定資産賃貸費用	392
固定資産除却損	95
持分法による投資損失	71
その他	2,413
営業外費用合計	3,091
経常利益	4,289
特別利益	
固定資産売却益	4,631
特別修繕引当金戻入額	527
特別利益合計	5,159
特別損失	
減損損失	2,224
特別損失合計	2,224
税金等調整前四半期純利益	7,224
法人税等	3,479
少数株主利益	2,573
四半期純利益	1,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,657
減価償却費	19,938
減損損失	2,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△255
受取利息及び受取配当金	△1,763
支払利息	268
持分法による投資損益 (△は益)	145
固定資産売却損益 (△は益)	△4,647
固定資産除却損及び評価損	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△867
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,633
その他	△1,464
小計	17,672
利息及び配当金の受取額	1,756
利息の支払額	△227
移転補償金の受取額	1,014
法人税等の支払額	△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,989
有形固定資産の売却による収入	7,753
投資有価証券の取得による支出	△296
投資有価証券の売却による収入	196
関係会社株式の取得による支出	△230
関係会社出資金の払込による支出	△293
その他	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△673
長期借入れによる収入	379
長期借入金の返済による支出	△2,410
自己株式の取得による支出	△5
少数株主からの払込みによる収入	602
配当金の支払額	△1,036
少数株主への配当金の支払額	△277
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,092
現金及び現金同等物の期首残高	132,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,199

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	169,558	16,138	12,650	198,347	—	198,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	10,962	1,344	12,427	△12,427	—
計	169,679	27,100	13,995	210,775	△12,427	198,347
営業利益	2,999	700	1,142	4,842	237	5,079

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	342,755	32,134	24,664	399,554	—	399,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	299	22,258	2,724	25,283	△25,283	—
計	343,055	54,393	27,389	424,837	△25,283	399,554
営業利益	10,603	3,287	2,178	16,069	24	16,094

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業……塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	190,082	8,203	62	198,347	—	198,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	763	930	—	1,693	△1,693	—
計	190,845	9,134	62	200,041	△1,693	198,347
営業利益	4,925	247	0	5,173	△93	5,079

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,004	16,431	118	399,554	—	399,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	1,140	—	2,789	△2,789	—
計	384,653	17,572	118	402,344	△2,789	399,554
営業利益	15,624	401	0	16,026	67	16,094

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール
 (2) その他・・・米国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,537	3,521	18,059
II 連結売上高（百万円）			198,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	1.8	9.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,813	6,545	35,359
II 連結売上高（百万円）			399,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	1.6	8.8

- （注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア ・・・タイ、中国、韓国、シンガポール
 その他の地域 ・・・米国、ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	390,279
II 売上原価	330,623
売上総利益	59,656
III 販売費及び一般管理費	41,974
営業利益	17,681
IV 営業外収益	5,157
受取利息	480
受取配当金	1,181
貸貸収入	1,012
負ののれん償却額	178
その他	2,303
V 営業外費用	3,413
支払利息	326
貸貸資産管理費用	596
棚卸資産整理損	304
固定資産除却損	472
持分法による投資損失	93
その他	1,619
経常利益	19,424
VI 特別利益	836
固定資産売却益	836
VII 特別損失	9,107
減損損失	3,323
固定資産臨時償却費	5,784
税金等調整前中間純利益	11,153
法人税、住民税及び事業税	5,714
少数株主利益	406
中間純利益	5,032

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,153
減価償却費	25,967
減損損失	3,323
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△1,351
受取利息及び受取配当金	△1,662
支払利息	326
持分法による投資損益 (益: △)	93
固定資産売却損益 (益: △)	△836
固定資産除却損及び評価損	539
投資有価証券売却損益 (益: △)	△0
売上債権の増減額 (増加: △)	△21,960
棚卸資産の増減額 (増加: △)	6,494
仕入債務の増減額 (減少: △)	△6,603
その他	△338
小計	15,146
利息及び配当金の受取額	1,662
利息の支払額	△294
法人税等の支払額	△3,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,188

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,432
有形固定資産の売却による収入	1,740
投資有価証券の取得による支出	△1,547
投資有価証券の売却による収入	1
子会社株式の取得による支出	△220
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△507
その他	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	193
長期借入金の返済による支出	△2,051
自己株式の取得による支出	△5
少数株主からの払込による収入	7
配当金の支払額	△1,648
少数株主への配当金の支払額	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,807
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△11,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,297
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	374
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	106,620

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	336,475	30,875	22,928	390,279	—	390,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	17,745	2,565	20,571	△20,571	—
計	336,736	48,620	25,493	410,850	△20,571	390,279
営 業 費 用	321,168	47,347	24,346	392,863	△20,265	372,598
営 業 利 益	15,567	1,273	1,146	17,987	△306	17,681

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業……塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前中間連結会計期間における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	373,210	17,050	19	390,279	—	390,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,179	332	—	3,512	△3,512	—
計	376,389	17,382	19	393,791	△3,512	390,279
営 業 費 用	359,642	16,372	29	376,044	△3,446	372,598
営業利益又は営業損失(△)	16,747	1,010	△10	17,747	△66	17,681

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2) その他……米国

3. 前中間連結会計期間における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,059	5,140	35,200
II 連結売上高（百万円）			390,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	1.3	9.0

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. その他の情報

[子会社の異動]

- ①東洋運送株式会社、東罐運送倉庫株式会社および東罐運輸株式会社は、平成20年10月1日付で東洋運送株式会社を存続会社として合併し、商号を東洋メビウス株式会社としております。
- ②当社は、平成20年10月10日付でペトリファインテクノロジー株式会社を設立いたしました。同社は、破産手続中の株式会社ペトリバースより、廃ペットボトルを原料とした再生ペトレジンの製造販売を行うペットボトルリサイクル事業を平成20年10月30日付で譲り受けました。
- ③東洋鋼鈹株式会社は、平成20年10月30日開催の取締役会で、同社の中国の子会社である東志投資有限公司の同社保有株式のすべてを譲渡することを決議いたしました。当該株式の譲渡にともない、東志投資有限公司の子会社（深圳東紅開発磁盤有限公司）および孫会社（東紅開発磁盤香港有限公司）も異動いたします。東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司および東紅開発磁盤香港有限公司は当社の連結子会社ですが、当該株式の譲渡後は連結子会社から除外されます。